

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	汲取世帯支援事業					②事業番号	3211		
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	— 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称：泉南市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード	款	4	項	2	目	3	細目	2	
⑨担当部名	市民生活環境部			⑩担当課名	環境整備課			会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 汲取世帯人口	① 汲取世帯人口(各年度3月末現在)	人
② 汲取業者	② 汲取業者数	者
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか) 窓口や委託販売所で汲取券を販売したり、適宜汲取業者に対して指導を行うことにより、適切な汲取が行われるようにする。	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
	① 汲取券販売額	円
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか) 適切に汲取を行う。	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
	① 汲取券販売額	円
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連) 適切に汲取が行われることにより、生活環境の保全、公衆衛生が向上する。	総合計画体系上の位置付け	
	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします
	施策中	1 資源・エネルギー有効利用の推進
	施策小	3 ごみ廃棄物の適正処理

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	汲取世帯人口(各年度3月末現在)	人	7,031	7,027	7,027	7,000	7,000	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	汲取業者数	者	3	3	3	3	3	
活動指標①	汲取券販売額	円	36,165,340	37,435,670	36,456,180	36,971,000	36,971,000	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	汲取券販売額	円	36,165,340	37,435,670	36,456,180	36,971,000	36,971,000	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.33	0.33	0.33	0.33		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	2,651	2,650	2,675	2,675		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	37,033	38,320	37,218	37,961		—
	直接事業費	千円	39,684	40,970	39,893	40,636		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	30,266	28,328	26,466	33,918		—
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	9,418	12,642	13,427	6,718		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	窓口や委託販売所で汲取券を販売したり、適宜汲取業者に対して指導を行うことにより、適切な汲取が行われるようにするため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	公共下水、浄化槽人口の増加により汲取人口は減少している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	窓口や委託販売所で買取券を販売したり、適宜買取業者に對して指導を行うことで、適切な買取が行われることにより廃棄物の適正な処理につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	廃棄物の適正な処理は市の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	他市と比較しても高くはない。(他市の現況を調査した結果)
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	事業の休止・廃止は廃棄物の適正な処理に支障が出る。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	汲み取りが適正に処理されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	廃棄物の適正な処理のために継続が必要。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—